



地域医療から国連機関へ

国際移住機関 高橋 香（旧姓植田；山形 23 期卒業）

山形 23 期卒の高橋香(旧姓植田)と申します。山形で産休・育休を含め 10 年間で義務年限終了後、現在国連機関で勤務しております。恥ずかしい限りですが、私の経験が参考になる方もいらっしゃるかもしれませんので、ここに紹介させていただきます。

自治医大を 2000 年に卒業後、義務年限中は僻地勤務をしながら脳神経外科専門医を取得し、また自治医大の社会人大学院制度を利用させていただき学位を取得し、義務終了後には脳神経外科医として働けるよう準備していました。その一方で、学生時代から休みを利用して細々と続けていた途上国の海外ボランティアに、専門家として本格的に打ち込みたい気持ちが年々強くなってきました。義務明け直後が年齢的にも進路変更の最後の機会という思いと脳神経外科医としての今後のキャリアの間で、義務後の進路について随分と悩みました。様々悩んだ末、最終的には義務明け後に熱帯医学と公衆衛生を学ぶために家族と共に留学いたしました。臨床医 11 年目で、初心に戻って別分野でキャリア再構築することは、自分にとってもハードルの高い選択であり、特に最初は苦労しました。



学生時代より難民問題に興味があったのですが、留学後は国際移住機関(IOM)という移民・難民を扱う国連機関の一つに、幸いご縁があり働きはじめることができました。国際移住機関(IOM)は、「正規のルートを通して、人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念のもと、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進や移住に関する調査研究などを通じて、移住にまつわる課題の解決に努めています(<http://japan.iom.int/>)。移民の健康問題は新しい分野ですが、人の移動にともなう問題として、日本を含め世界中でますます重要な課題になってきており、興味を持って取り組んでいます。移民、特に難民の方々は国を失い、滞在国でもしばしば貧困や差別に苦しみ、劣悪な環境に置かれがちで、社会的格差や不十分な医療サービスアクセスのために、健康指標が低い傾向にあります。自国民に対しては Universal Health Coverage をほぼ達成している国であっても、しばしば外国籍滞在者は国の医療システムに十分にカバーされておらず、移民が多い国では特に問題です。医療機関受診が遅れ、病状が悪化してからの救急受診となり、かえって国の医療費負担が増大したり、実際に対応する医療現場での負担、低い予防接種率や結核等の感染症が増加するなど、公衆衛生上の問題にもつながります。移民と言っても、人が移動するパターンは多種多様であるため一概には言えませんが、Migration は social determinants of health の一つと考えられ、厚生労働省のみならず、外務省や入国管理局と連携しながら、総合的な政策を実施する必要があります。

国際移住機関(IOM)のネパールとバングラデシュ事務所で経験を積ませていただいた後、現在はトルコ共和国で保健医療部門を担当しています。トルコはシリア難民を始め世界最大の難民を抱えた国であり、国際移住機関(IOM)はトルコ政府の難民移民対策を支援しています。私は、移民医療センターを担当しており、第三国定住・移民の本国への自発的帰還のための出発前健康診査、随行医師派遣や渡航前治療や移民の健康関連の仕事を行っています。難民・移民の方々にとって安全に、また、受入国側にとっても安全・円滑に難民の方々を受け入れられるよ

う、お手伝いしています。医師の人道支援という、キャンプなどの緊急支援現場で診察する姿を想像されるかもしれませんが、私の実際の仕事は臨床ではなく、ほぼデスクワークであり、保健医療部門のマネージメントをしています。様々な国籍の職員と協力しながら、人材育成、予算の作成、医療物品調達、保健省やIOM本部との調整等々を行っており、日本での臨床医の仕事と全く違っています。ただ、日本で経験した医療教育水準、医療倫理の高さ、コメディカルの専門性、日本医療システムの効率性を海外に出て改めて再認識すると共に、これらの経験を海外の多くの国において共有することで国際貢献できるのではと思っています。特に、地域医療で得た多様な病状への総合対応力、全人的医療、プライマリヘルスケア能力は、人道支援の現場でとても役に立っています。未だに英語と多文化コミュニケーションで苦労していますが、計画を準備し実行する実務能力と責任をもって仕事するコミットメント力は、日本人が国際社会に誇れるものの一つではないかと思えます。

私事になりますが、このように働くことができているのもひとえに家族の協力と理解があつてこそであり、感謝できません。夫の支えのおかげで、二人の子供たちは国籍、人種、宗教とも多種多様な多文化環境のインターナショナルスクールに通い、元気に過ごしています。国連機関ですので、男女共にワークライフバランスを取るのが当然という職場環境であり、家族の時間を大切にしつつ、女性であることが不利と感じることなく専門職として働くことができます。女性医師のキャリアについて様々な議論がなされていますが、男女の役割分担の柔軟性、男女共に働きやすい職場・社会環境があれば、結婚・出産があつても女性が専門性を損なうことなく働くことも可能です。能力のある女性医師が一人でも多く社会で力を発揮できるよう、私の経験が参考になれば幸いです。

最後になりますが、私のような若輩者にご指導いただきました先生方、また、このような機会を与えてくださいました亀崎豊実先生にこの場をお借りして心より御礼申し上げます。



地域医療オープン・ラボNews Letter原稿募集

地域医療オープン・ラボでは、自治医大の教員や卒業生の研究活動を学内外へ発信するために、「自治医科大学地域医療オープン・ラボNews Letter」を定期的に発行しています。<http://www.jichi.ac.jp/openlab/newsletter/newsletter.html>

- ☆ 自治医大の教員や卒業生の研究活動をご紹介ください
- ☆ 自薦・他薦を問いません
- ☆ 連絡先: 地域医療オープン・ラボ openlabo@jichi.ac.jp

[発行] 自治医科大学大学院医学研究科
地域医療オープンラボ運営委員会

事務局 大学事務部学事課 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-1
TEL 0285-58-7477 / FAX 0285-44-3625 / e-mail openlabo@jichi.ac.jp
<https://grad.jichi.ac.jp/>